



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	19,434	2.8	1,842	△19.9	1,848	△20.1	718	△21.1
2019年3月期第1四半期	18,897	2.5	2,299	1.7	2,312	0.9	910	△58.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 737百万円 (△22.8%) 2019年3月期第1四半期 954百万円 (△57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.47	0.25
2019年3月期第1四半期	0.60	0.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,446,539	64,209	4.4	10.63
2019年3月期	1,444,293	80,541	5.6	10.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 64,209百万円 2019年3月期 80,541百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	2.8	2,900	△25.3	2,900	△25.4	1,400	△41.9	0.92
通期	80,000	4.5	8,700	212.1	8,700	207.0	7,000	181.8	4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,524,211,152株	2019年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,766株	2019年3月期	5,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,524,205,501株	2019年3月期1Q	1,524,205,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					
H種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 追加情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、米中貿易摩擦の影響を受けた各国の製造業の景況感が軒並み悪化するなか、日本経済は輸出や生産が弱含み、景気に変調の兆しがみられました。また、国内では2019年10月に予定される消費増税による消費の一段の落ち込み、国内景気の減速が懸念されており、今後の動向に注視が必要な状況にあるといえます。

当業界におきましては、キャッシュレス決済の裾野が一段と広がるなか、ECマーケットの拡大を背景にカードビジネスの安定した成長が続きました。今後は政府の消費増税対策として実施が予定されるポイント還元策や、キャッシュレス決済の浸透が一段と進むことで、カード・ペイメント市場に対する需要拡大が期待される一方、積極的なプロモーションを展開するコード決済の急速な台頭と多様化により、業態の垣根を越えた競争が激化することが想定されます。

このような中、新生銀行グループは2019年度を初年度とする中期経営戦略において、「価値共創による成長追求と経営資源の最適活用による提供価値の最大化」を基本方針に掲げ、それに沿って当社グループにおいては、①既存ビジネスの改善・改良による収益拡大と環境変化への対応、②構造改革推進による徹底した省力化と人材の活用、③働きがいのある職場づくり、を戦略の骨子として更なる成長を目指すスタートを切りました。

キャッシュレス決済の分野におきましては、中国発のモバイル決済サービス「Alipay」、「WeChat Pay」や、国内モバイル決済サービス「LINE Pay」、「PayPay」、「d払い」に加えて、2019年6月より「メルペイ」の取扱を開始し、アクワイアリング業務による国内の利用店舗網の拡大とお客さまに対する利便性の一層の向上に取り組んでまいりました。

資本政策につきましては、2019年5月15日付の「自己株式(優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するD種優先株式について、定款に定められた価格により、2019年5月30日付で金銭を対価として株式会社新生銀行から取得(強制償還)し、同日付で消却いたしました。これは、当社グループの業績の安定や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後についても、これらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく方針としております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ショッピングクレジット・カード・ペイメント事業が順調に伸び、営業収益は194億34百万円(前第1四半期連結累計期間比2.8%増)となりました。営業費用は、新システムに係る減価償却費やトップライン拡大に伴う原価性費用の増加などにより、175億92百万円(同6.0%増)となりました。この結果、営業利益は18億42百万円(同19.9%減)、経常利益は18億48百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億18百万円(同21.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるバンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、業界内の厳しい競争環境が続くなか、オートローン以外の一般商品の取扱を伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は72億71百万円(前第1四半期連結累計期間は68億94百万円)、セグメント利益は8億24百万円(同10億17百万円)となりました。

#### ② カード

当セグメントにおきましては、カードの新規獲得強化に取り組み、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化や、その他提携先との新たな提携カードの発行などに取り組んでまいりました。2019年5月には株式会社ベネックスとの提携により、マンガ、ゲーム、アニメーション作品の原作を舞台化した「2.5次元」舞台で活躍する人気俳優のオフィシャルクレジットカード「2.5Dカード」の発行を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は61億円(前第1四半期連結累計期間は56億69百万円)、セグメント利益は1億94百万円(同3億47百万円)となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、投資用マンションローン等の住関連商品について、厳格な与信運営のもと良質債権の積上げに努めてまいりました。また、お客さまの豊かな生活と我が国の住宅政策に貢献できる「社会貢献型ビジネス」の事業理念に基づく商品としてリバースモーゲージ型住宅ローンの営業推進に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は19億55百万円(前第1四半期連結累計期間は22億33百万円)、セグメント利益は5億40百万円(同4億38百万円)となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、口座振替やコンビニ決済等の集金代行サービスは安定した成長が続きました。コード決済は国内外の各モバイル決済サービスの契約と精算業務をとりまとめることで、利用加盟店が複数のモバイル決済サービスを円滑かつ同時に導入できるよう支援する体制を整え、アクワイアリング業務による国内の利用店舗網の拡大に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は32億74百万円(前第1四半期連結累計期間は27億95百万円)、セグメント利益は4億61百万円(同5億46百万円)となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、当社主要子会社の株式会社アプラスに吸収合併する方針となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度より株式会社アプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は6億75百万円(前第1四半期連結累計期間は11億3百万円)、セグメント利益は2億32百万円(同4億13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比22億46百万円増加の1兆4,465億39百万円となりました。これは主として、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比185億78百万円増加の1兆3,823億30百万円となりました。これは主として、信用保証買掛金、短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比163億31百万円減少の642億9百万円となりました。これは主として、自己株式の消却による資本剰余金、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251,644	170,440
割賦売掛金	629,401	633,196
信用保証割賦売掛金	388,629	410,956
その他	164,572	222,310
貸倒引当金	△30,392	△30,584
流動資産合計	1,403,854	1,406,320
固定資産		
有形固定資産	5,541	6,439
無形固定資産	23,212	22,920
投資その他の資産	11,633	10,814
固定資産合計	40,387	40,174
繰延資産		
社債発行費	51	45
繰延資産合計	51	45
資産合計	1,444,293	1,446,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,111	15,604
信用保証買掛金	388,629	410,956
短期社債	150,000	174,500
短期借入金	200,443	213,719
未払法人税等	872	615
賞与引当金	1,424	495
その他	148,465	151,970
流動負債合計	906,946	967,862
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	126,498	118,294
長期債権流動化債務	290,772	265,280
退職給付に係る負債	176	168
利息返還損失引当金	7,141	6,742
その他	12,216	13,983
固定負債合計	456,806	414,468
負債合計	1,363,752	1,382,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,572	3,730
利益剰余金	55,567	45,059
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,140	63,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整累計額	400	419
その他の包括利益累計額合計	400	419
純資産合計	80,541	64,209
負債純資産合計	1,444,293	1,446,539

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,885	5,244
個別信用購入あっせん収益	2,683	2,698
信用保証収益	4,355	4,452
融資収益	3,442	3,139
金融収益	366	319
その他の営業収益	3,162	3,579
営業収益合計	18,897	19,434
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,930	16,808
金融費用	667	783
営業費用合計	16,597	17,592
営業利益	2,299	1,842
営業外収益		
雑収入	15	11
営業外収益合計	15	11
営業外費用		
雑損失	3	5
営業外費用合計	3	5
経常利益	2,312	1,848
税金等調整前四半期純利益	2,312	1,848
法人税、住民税及び事業税	102	360
法人税等調整額	1,298	769
法人税等合計	1,401	1,129
四半期純利益	910	718
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	718
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	43	18
その他の包括利益合計	43	18
四半期包括利益	954	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月30日付で自己株式(D種優先株式8,500,000株)の取得および消却を行ったため、資本剰余金が17,069百万円減少しておりますが、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が5,842百万円、利益剰余金が11,227百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,730百万円、利益剰余金が45,059百万円となっております。

(5) 追加情報

該当事項はありません。